



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	8,555	5.7	716	△0.8	707	△0.2	398	8.7
26年5月期第3四半期	8,097	2.2	721	3.3	709	5.4	366	8.8

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 444百万円 (7.6%) 26年5月期第3四半期 412百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	47.49	—
26年5月期第3四半期	43.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年5月期第3四半期	8,378		3,049		36.4	363.51
26年5月期	7,652		2,379		31.1	283.59

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 3,049百万円 26年5月期 2,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	6.60	6.60
27年5月期	—	0.00	—		
27年5月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,676	5.2	395	41.3	365	38.6	155	110.5	18.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期3Q	8,396,000 株	26年5月期	8,396,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期3Q	6,685 株	26年5月期	6,685 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期3Q	8,389,315 株	26年5月期3Q	8,389,315 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、大手製造業を中心に企業収益の改善が進み、雇用・所得に改善傾向がみられたものの、個人消費については、消費税増税の影響に加え、為替レートや原油価格の変動など行き不透明な状況で消費マインドが悪化し、依然として厳しい状況で推移しました。

教育業界におきましては、少子化傾向が進み業界における競争が激化するとともに、近年の社会的要請を背景とした保育ニーズの高まりやICTによる顧客とのコミュニケーションの変化等により、提供サービスに大きな変化が起こっております。また、小学校での英語学習の早期化や大学入試制度改革の発表などにより、教育に関する社会的関心は高まっております。

当社グループにおきましては、既存の学習塾事業に加え、将来の柱となる新規事業を拡大させるための積極的な投資を行っております。創立45周年となる2020年ビジョンとして「国際企業への脱皮」を謳っており、国内市場だけでなく海外市場も対象として、教育・文化の向上に貢献するべく活動しております。

学習塾事業においては、「自ら学ぶ姿勢を育む」取り組みで、生徒ひとりひとりに自ら学ぶ力をつけさせ、顧客からの支持を得ています。平成27年春の合格実績では京都・滋賀の公立高校のトップ校の合格実績の増加や東大・京大現役合格者数前年比1.5倍など、大きな成果を挙げています。

また、新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、日本語教育事業、保育事業、英会話事業において積極的な新規開校に向けての活動を行いました。日本語教育関連では、平成27年1月に現地法人と共同で、ミャンマーのヤンゴンに日本語学校を設立しました。中国の北京においては中国の一流大学である清華大学と共同で教育・文化・経済交流を目的とした『清華・京進発展フォーラム』を開催し、清華大学の知名度のもと中国国内における当社グループの認知度向上を図りました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、生徒数（FC事業における末端生徒数含む期中平均生徒数、以下同様）が、は、27,901人（前年同期比103.1%）となりました。売上高は8,555百万円（同105.7%）となり、営業利益716百万円（同99.2%）、経常利益707百万円（同99.8%）となりました。

<学習塾事業>

当第3四半期連結累計期間中の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を3校開校し、1校閉鎖しました。この結果、当グループの個別指導教室の教室数は、当第3四半期連結累計期間末で239教室（うちフランチャイズ104教室）となりました。

当第3四半期連結累計期間セグメントの業績は、売上高7,626百万円（前年同期比100.5%）、セグメント利益1,559百万円（同106.9%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数は、前年に比べ187人増加し24,285人（前年同期比100.7%）となりました。

<その他の教育関連事業>

当第3四半期連結累計期間中の教室展開については、平成26年8月にビーフェア株式会社を子会社化したことにより、保育園数が8園増加しました。この結果、当グループの保育園数は、当第3四半期連結累計期間末で10園となりました。また、平成26年6月に佛山京進教育文化有限公司を譲渡し、同27年1月に、京進ランゲージアカデミー・ヤンゴン校を開設（持分法適用関連会社KYOSHIN JETC CO., LTD）しております。当社グループの日本語学校の校数は、当第3四半期連結累計期間末で5校となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの売上高は、934百万円（前年同期比180.5%）となりました。事業部別では、日本語教育事業部（同161.5%）、英会話事業部（同124.9%）が生徒数増加により大幅に増加しました。また、保育事業部（同713.3%）は、既存保育園の児童数増加に加え、ビーフェア株式会社を子会社化したことにより飛躍的に増加しました。

セグメント損益は、平成26年3月に設置した国際人材交流事業部の初期費用の発生、国際人材交流事業及び日本語教育事業の今後の展開の布石として設立した『清華・京進発展フォーラム』（中国・清華大学と提携）への支出等もあり、217百万円の損失（前年同期に比べ64百万円の損失増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、8,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ、725百万円増加しました。流動資産は、1,798百万円となり171百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加57百万円、売掛金の増加104百万円等です。固定資産は6,579百万円となり、553百万円増加しました。有形固定資産は、3,927百万円（134百万円増加）となりました。無形固定資産は、ビーフェア株式会社買収による、のれんの増加等により656百万円（497百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,995百万円（78百万円減少）となりました。なお、

繰延税金資産が148百万円減少しておりますが、退職給付会計基準の変更が影響（変更時の影響額155百万円減少）しております。

第3四半期連結会計期間末の負債合計は、5,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加しました。流動負債は、2,764百万円となり599百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加400百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少105百万円、未払金の増加76百万円、未払法人税等の増加149百万円、賞与引当金の増加69百万円等です。固定負債は2,563百万円となり、544百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少378百万円、長期借入金の減少168百万円等です。なお、退職給付に係る負債の増減には、退職給付会計基準の変更が影響（変更時の影響額437百万円減少）しております。

第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ、670百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加624百万円等です。なお、利益剰余金の増減には、退職給付会計基準変更が影響（変更時の影響額282百万円増加）しております。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末31.1%から5.3ポイント上昇し36.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の繰延税金資産が155,216千円、退職給付に係る負債が437,229千円それぞれ減少し、利益剰余金が282,012千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,389	1,117,407
売掛金	157,324	261,938
商品	58,978	92,522
貯蔵品	15,363	13,576
繰延税金資産	109,911	78,950
その他	248,224	261,109
貸倒引当金	△23,116	△27,156
流動資産合計	1,627,075	1,798,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,011,662	1,973,349
土地	1,676,840	1,797,829
その他	104,317	88,432
建設仮勘定	—	67,838
有形固定資産合計	3,792,820	3,927,448
無形固定資産		
のれん	83,380	590,717
その他	75,623	65,928
無形固定資産合計	159,004	656,646
投資その他の資産		
投資有価証券	108,287	128,895
関係会社出資金	—	5,937
繰延税金資産	922,269	774,053
敷金及び保証金	958,881	995,253
その他	86,099	92,603
貸倒引当金	△1,616	△1,125
投資その他の資産合計	2,073,921	1,995,616
固定資産合計	6,025,746	6,579,711
資産合計	7,652,822	8,378,059

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,321	59,395
短期借入金	300,000	700,000
1年内償還予定の社債	12,800	—
1年内返済予定の長期借入金	771,047	665,846
未払金	414,722	490,996
未払法人税等	88,670	238,626
賞与引当金	20,793	90,576
資産除去債務	7,785	9,894
その他	528,935	509,452
流動負債合計	2,165,074	2,764,788
固定負債		
長期借入金	1,154,902	986,174
退職給付に係る負債	1,575,733	1,196,858
役員退職慰労引当金	270,602	279,702
資産除去債務	99,506	93,149
その他	7,877	7,756
固定負債合計	3,108,621	2,563,641
負債合計	5,273,696	5,328,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,710,287	2,334,997
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,300,702	2,925,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,538	38,338
為替換算調整勘定	46,583	79,068
退職給付に係る調整累計額	7,301	6,810
その他の包括利益累計額合計	78,423	124,217
純資産合計	2,379,125	3,049,629
負債純資産合計	7,652,822	8,378,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	8,097,057	8,555,972
売上原価	5,640,779	5,929,572
売上総利益	2,456,277	2,626,400
販売費及び一般管理費	1,734,315	1,910,224
営業利益	721,961	716,176
営業外収益		
受取利息	1,746	656
受取配当金	1,973	2,183
為替差益	678	—
貸倒引当金戻入額	1,648	—
補助金収入	—	3,341
雑収入	7,387	9,150
営業外収益合計	13,435	15,331
営業外費用		
支払利息	24,379	17,983
為替差損	—	1,061
貸倒引当金繰入額	—	1,841
雑損失	1,650	2,894
営業外費用合計	26,030	23,781
経常利益	709,366	707,725
特別損失		
減損損失	46,853	3,061
固定資産除却損	135	5,714
子会社持分売却損	—	2,298
特別損失合計	46,988	11,075
税金等調整前四半期純利益	662,377	696,650
法人税、住民税及び事業税	208,738	276,619
法人税等調整額	87,159	21,664
法人税等合計	295,897	298,283
少数株主損益調整前四半期純利益	366,480	398,367
四半期純利益	366,480	398,367

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,480	398,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	13,799
為替換算調整勘定	45,918	32,485
退職給付に係る調整額	—	△490
その他の包括利益合計	46,496	45,794
四半期包括利益	412,976	444,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,976	444,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,586,501	510,555	8,097,057	—	8,097,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,064	7,064	△7,064	—
計	7,586,501	517,620	8,104,122	△7,064	8,097,057
セグメント利益又は損 失(△)	1,458,922	△152,664	1,306,258	△584,296	721,961

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△584,296千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△594,845千円及びその他の調整額10,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. その他セグメント情報に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,626,054	929,917	8,555,972	—	8,555,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,453	4,453	△4,453	—
計	7,626,054	934,370	8,560,425	△4,453	8,555,972
セグメント利益又は損失 (△)	1,559,834	△217,048	1,342,785	△626,609	716,176

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△626,609千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△640,298千円及びその他の調整額13,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間にビーフェア株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産およびのれんを報告セグメント「その他の教育関連事業」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるその他の教育関連事業の資産の増加額は780,080千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の教育関連事業」セグメントにおいて、平成26年8月18日付でビーフェア株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては540,841千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. その他セグメント情報に関する事項

当社は、平成27年3月1日付にて組織変更を行い、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「英会話事業部」及び「保育事業部」を管轄する運営本部を新設いたしました。これに伴い、平成27年5月期連結会計年度よりセグメント区分を変更する予定であります。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、「英会話事業部」及び「保育事業部」は「その他の教育関連事業」セグメントに含めて開示しております。